

株主メモ			
事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定 時 株 主 総 会	毎年6月	公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページ 《https://www.nanyo.co.jp/》に 掲載致します。 (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 致します。)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所		
単 元 株 式 数	100株		

株式に関するお手続きについて

1.証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) ＜郵送先＞ 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

2.特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（※）	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) ＜郵送先＞ 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	〔手続き用紙のご請求方法〕 ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

＜お問合せ先＞ 株式会社 南陽 人事総務部 〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135 HPアドレス《https://www.nanyo.co.jp/》
--



第70期 報告書

2023年4月1日より2024年3月31日まで



株式会社 南陽

証券コード：7417

人と技術を未来に繋ぐ。

CONTENTS

- 2. ごあいさつ
- 3. グループの概要
- 4. NETWORK
- 5-6. 連結事業のご報告
- 7-8. 連結貸借対照表
連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結CF計算書
- 9-10. 単体貸借対照表
単体損益計算書
単体株主資本等変動計算書
剰余金の処分
- 11. 単体指標の推移
- 12-13. NANYO NOW
- 14. 会社の概要・株式の状況

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第70期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

また、株主の皆様の日頃のご支援により、当社は2023年8月に設立70周年を迎えましたので、この場をお借りして、ご報告並びに御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンドの増加を始めとした人流の回復や人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調が継続しました。その一方で、日銀の金融政策は正常化に向けた動きが見られたものの、物価上昇により実質賃金はマイナスで推移するとともに、中国経済のさらなる悪化懸念や金融引き締めによる海外経済の下振れ懸念が継続する等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、社会インフラの補修に関連する商品群の販売強化や設備案件の受注残の着実な消化に努めてまいりましたが、売上高は37,991百万円(前期比3.4%減)、営業利益は2,785百万円(前期比6.1%減)、経常利益は3,036百万円(前期比5.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,991百万円(前期比7.2%減)となりました。

次期のわが国経済は、継続してインバウンド需要に支えられるとともに、賃上げ効果により実質賃金はプラスに転じることが見込まれることから、個人消費についても緩やかながらも回復に向かうことが予想されます。しかしながら、欧米を中心にインフレ抑制に向けた金融引き締めにより世界経済はスローダウンが見込まれるとともに、中国

経済は需給ギャップの解消には至らず低迷が続く可能性が高いため、経済環境は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、値上げ前の機械を先行手配し、取引先へ価格訴求による需要喚起を行うとともに、ICT建機に関連する商品や新商品の拡販に努めてまいります。また、競争力のある海外メーカーの国内展開強化や製造子会社とのシナジーを追求し、当社グループ製品の販売強化にも注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2024年6月



代表取締役社長

篠崎 学

グループの概要

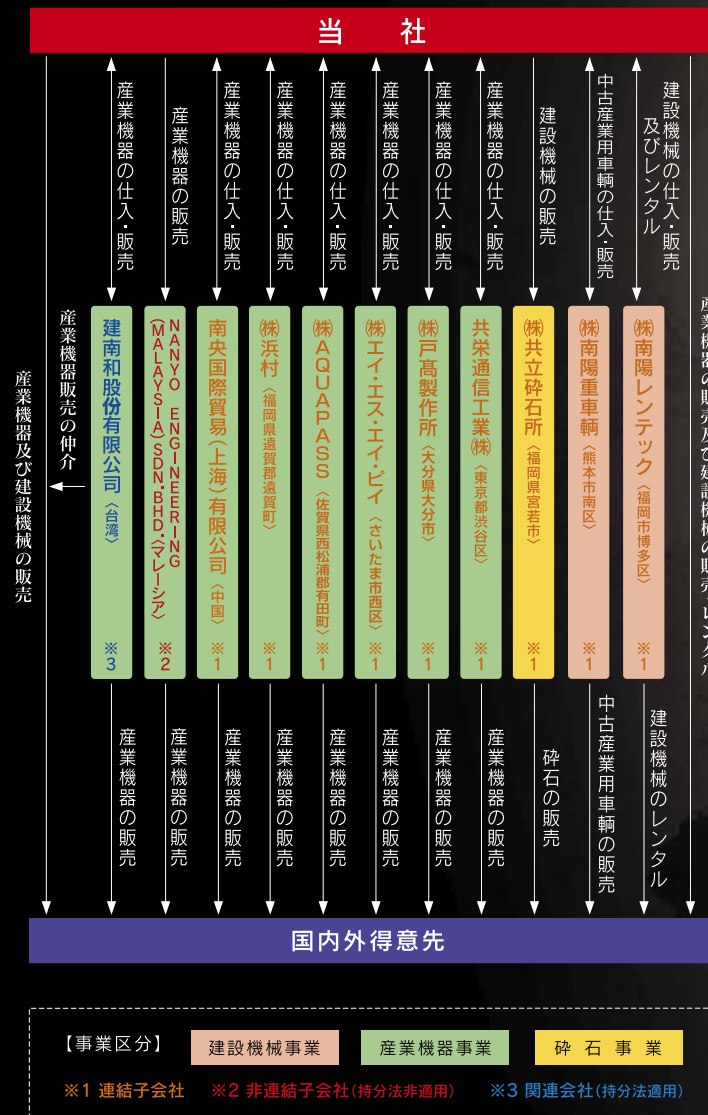
1950年、創業者が炭鉱事業を創業して以来、商品、市場、事業の多角化を進めてまいりました結果、右のような企業集団が形成されました。

まず1950年代のエネルギー革命の中で炭鉱事業のノウハウを活かして碎石事業を開始いたしました。この碎石事業に利用する各種機器を碎石機械メーカーや他の碎石会社に販売するために設立されたのが機械商社の南陽です。以後、建設機械事業、産業機器事業がそれぞれ成長する過程で市場の変化に対応して関係会社を設立してまいりました。

建設機械事業では、建設機械の購入ユーザーがレンタルへの利用に変化する潮流を早期に捉え、1989年より建機レンタル市場に参入し、現在では建設機械事業の中核となるまで成長いたしました。また、事業の拡大に向けて、産業用車輛の販売を目的とした関係会社を設立するとともに、社会インフラの老朽化対策に関連する分野を強化してまいりました。

産業機器事業では、IT 産業を中心とした国際分業の流れに対応し、ビジネスチャンスを拡大する目的で、海外の関係会社を設立するとともに、国内事業規模の維持・拡大をはかるため、精密小型モーター類を取り扱う販売会社、産業機器等の製造・販売を行うメーカーを買収いたしました。

今後とも国内は元より、中国、東南アジアを始めとした海外市場も視野に入れながら、より効率的な経営資源の配分を行い、投資収益率と人的生産性の向上に努めてまいります。



本社

台湾

マレーシア

NANYO ENGINEERING
(MALAYSIA)SDN.BHD.

信州支店

関西支店

仙台営業所

北関東支店

(株)エイ・エス・エイ・ピー

東京支店

共栄通信工業(株)

有限公司

油縄支店

九州地域

本社

福岡支店

特殊機械部

(株)AQUAPASS

南九州支店

鹿兒島支店

(株)浜村

北九州支店

(株)共立碎石所

雨陽レンテック

(株)戸高製作所

大分支店

$(t, y) \rightarrow (t, y) + \Delta t \cdot \Delta y$ ☐ $(t, y) \rightarrow (t, y) + \Delta t \cdot \Delta y$

(株)南陽重車輛

宮崎営業所

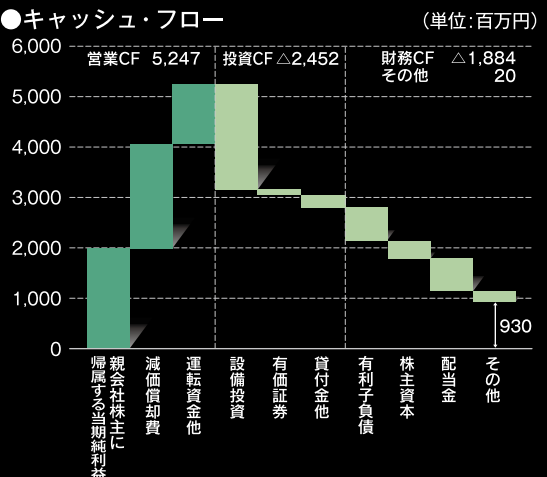
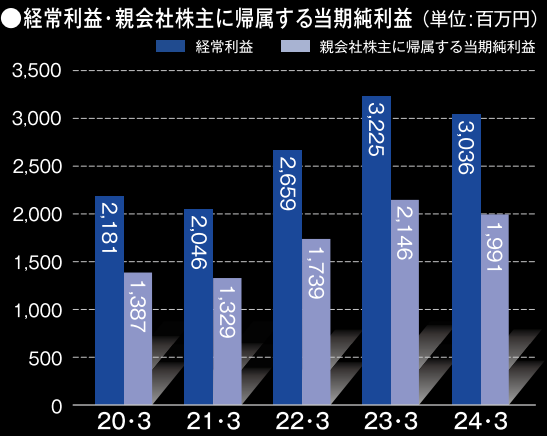
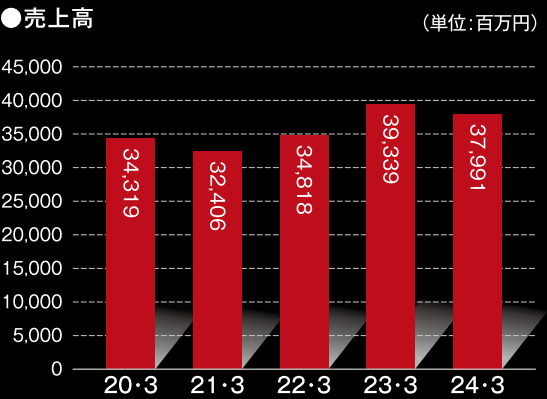
連結事業のご報告

事業別営業概況

建設機械事業におきましては、資源価格の高騰による商品価格の値上げとそれに伴う購買意欲の減少が継続するとともに、これまで需要を牽引してきた災害復旧工事についても一段落する等、厳しい状況で推移する中、販売部門においては展示会等を活用し社会インフラの補修に関連する商品群の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においても官需、民需の取り込みに注力してまいりました。しかしながら、全体の案件数が減少したこと等により、売上高は13,669百万円（前期比2.9%減）、セグメント利益は1,713百万円(前期比9.6%減)となりました。

産業機器事業におきましては、高度化や省人化を目的とした設備投資は底堅く推移した一方で、中国経済の失速や、米中関係の悪化による影響を受け、半導体市場、ロボット市場においては工場稼働率が低迷する等、不安定な状況で推移する中、設備案件の受注残を着実に消化するとともに、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。この結果、設備機械の販売については堅調に推移したものの、稼働率低下に伴い生産部品、消耗部品の販売が減少したことにより、売上高は23,879百万円(前期比3.9%減)となりました。その一方、セグメント利益につきましては、製造子会社の業績改善等により1,744百万円(前期比5.1%増)となりました。

碎石事業におきましては、事業を展開する地域においては、民間・公共工事ともに小規模案件が中心となる等、厳しい状況で推移する中、営業活動の強化による地域周辺工事の取り込みに注力するとともに、販売単価の交渉や輸送費、燃料費等のコスト削減にも努めてまいりました。この結果、売上高は442百万円(前期比7.0%増)、セグメント利益は3百万円(前期はセグメント損失2百万円)となりました。



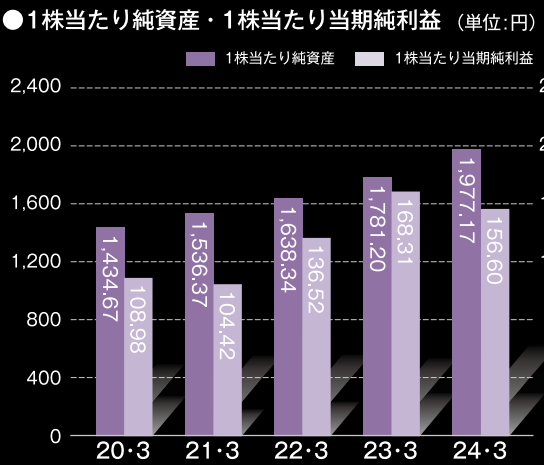
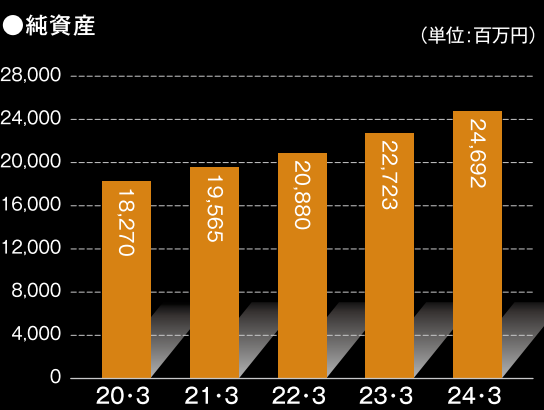
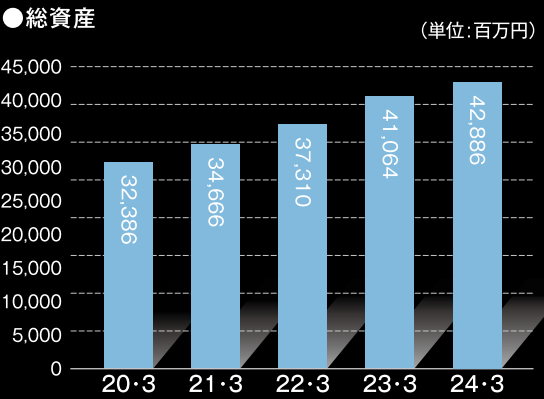
今後の課題

建設機械事業におきましては、販売部門においては値上げ前の機械を先行手配し、取引先へ価格訴求による需要喚起を行うとともに、ICT建機に関連する商品や新商品の拡販にも努めてまいります。また、レンタル部門においては営業エリア再編による販売管理体制の強化を行い、新たな需要の創出に努めてまいります。

産業機器事業におきましては、AIやIoTに関連する商品開拓に注力するとともに、競争力のある海外メーカーの国内展開も強化してまいります。また、製造子会社とのシナジーを追求し、当社グループ製品の販売強化をはかるとともに、地政学的リスクを回避するため東南アジアを中心に海外市場の開拓にも努めてまいります。

碎石事業におきましては、販路拡大に向けて民間企業への営業強化に取り組むとともに、継続して販売単価の交渉にも努めてまいります。また、公共工事の発注動向を見極め、受注獲得に向けて提案強化にも努めてまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、経済環境が依然として不透明な状況で推移することを勘案し、売上高は36,500百万円(前期比3.9%減)、営業利益は2,450百万円(前期比12.0%減)、経常利益は2,600百万円(前期比14.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,650百万円(前期比17.2%減)を見込んでおります。



※2024年4月1日付の株式分割を踏まえ算定しております。

連結貸借対照表・連結株主資本等変動計算書

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	期 別 科 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金 及 び 預 金	6,248	7,179	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,958	7,315
受 取 手 形	1,507	1,188	電 子 記 録 債 務	5,953	5,688
電 子 記 録 債 権	3,232	3,678	短 期 借 入 金	1,625	1,000
売 掛 金	10,132	9,947	1年内返済予定の長期借入金	38	1
商 品 及 び 製 品	3,825	3,194	リ ー ス 債 務	539	808
仕 掛 品	310	570	未 払 法 人 税 等	656	480
原材料及び貯蔵品	25	38	賞 与 引 当 金	412	409
そ の 他	1,351	948	役 員 賞 与 引 当 金	92	92
貸 倒 引 当 金	△ 434	△ 448	そ の 他	1,065	978
流 動 資 産 合 計	26,199	26,296	流 動 負 債 合 計	17,340	16,775
固 定 資 産			固 定 負 債		
有 形 固 定 資 産			繰 延 税 金 負 債	87	449
貸 与 資 産	8,396	8,426	そ の 他 の 引 当 金	432	440
建 物 及 び 構 築 物	967	1,060	退職給付に係る負債	373	408
機械装置及び運搬具	492	468	そ の 他	106	119
工具、器具及び備品	145	130	固 定 負 債 合 計	999	1,417
土 地	1,602	1,728	負 債 合 計	18,340	18,193
建 設 仮 勘 定	33	－			
有 形 固 定 資 産 合 計	11,637	11,814	純 資 産 の 部		
無 形 固 定 資 産			株 主 資 本		
の れ ん	369	340	資 本 本 金	1,181	1,181
そ の 他	183	367	資 本 剰 余 金	1,025	1,032
無 形 固 定 資 産 合 計	552	707	利 益 剰 余 金	19,549	20,896
投 資 そ の 他 の 資 産			自 己 株 式	△ 221	△ 556
投資有価証券	2,299	3,672	株 主 資 本 合 計	21,535	22,555
繰 延 税 金 資 産	90	109	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他	301	308	その他有価証券評価差額金	847	1,708
貸 倒 引 当 金	△ 17	△ 22	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	0
投資その他の資産合計	2,673	4,067	為 替 換 算 調 整 勘 定	341	428
固 定 資 産 合 計	14,864	16,589	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	1,187	2,137
資 産 合 計	41,064	42,886	純 資 産 合 計	22,723	24,692
			負 債 純 資 産 合 計	41,064	42,886

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	
当 期 首 残 高	1,181	1,020	17,925	△ 227	19,900	720	2	257	980
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 522		△ 522				△ 522
親会社株主に帰属する当期純利益			2,146		2,146				2,146
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0				△ 0
自 己 株 式 の 処 分		5		5	10				10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						126	△ 3	84	207
当 期 変 動 額 合 計	－	5	1,624	5	1,635	126	△ 3	84	207
当 期 末 残 高	1,181	1,025	19,549	△ 221	21,535	847	△ 1	341	1,187

当連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	
当 期 首 残 高	1,181	1,025	19,549	△ 221	21,535	847	△ 1	341	1,187
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 644		△ 644				△ 644
親会社株主に帰属する当期純利益			1,991		1,991				1,991
自 己 株 式 の 取 得				△ 340	△ 340				△ 340
自 己 株 式 の 処 分		7		5	12				12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						860	2	86	949
当 期 変 動 額 合 計	－	7	1,347	△ 334	1,019	860	2	86	1,969
当 期 末 残 高	1,181	1,032	20,896	△ 556	22,555	1,708	0	428	2,137

連結損益計算書・連結CF計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
売 上 高	39,339	37,991
売 上 原 価	31,964	30,490
売 上 総 利 益	7,374	7,500
販売費及び一般管理費	4,406	4,715
営 業 利 益	2,967	2,785
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	86	66
受 取 配 当 金	37	42
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11	31
為 替 差 益	81	49
そ の 他	63	83
営 業 外 収 益 合 計	280	273
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22	21
そ の 他	0	0
営 業 外 費 用 合 計	22	22
経 常 利 益	3,225	3,036
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	1
投資有価証券売却益	5	－
特 別 利 益 合 計	6	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	0
固 定 資 産 除 却 損	4	3
投資有価証券評価損	－	10
出 資 金 評 価 損	－	2
特 別 損 失 合 計	4	16
税金等調整前当期純利益	3,227	3,021
法人税、住民税及び事業税	1,150	1,038
法 人 税 等 調 整 額	△ 70	△ 8
法 人 税 等 合 計	1,080	1,030
当 期 純 利 益	2,146	1,991
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	2,146	1,991
(ご参考)		
包 括 利 益	2,354	2,941

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,227	3,021
減 価 償 却 費	1,931	2,067
の れ ん 償 却 額	19	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△ 11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1	32
受取利息及び受取配当金	△ 124	△ 108
支 払 利 息	22	21
持分法による投資損益 (△は益)	△ 11	△ 31
固定資産除売却損益 (△は益)	3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 5	－
投資有価証券評価損益 (△は益)	－	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,102	150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,007	546
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,102	16
そ の 他	△ 381	558
小 計	2,708	6,370
利息及び配当金の受取額	141	129
利息の支払額	△ 18	△ 24
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 1,142	△ 1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	5,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,438	△ 1,955
有形固定資産の売却による収入	158	164
無形固定資産の取得による支出	△ 40	△ 295
投資有価証券の取得による支出	△ 155	△ 110
投資有価証券の売却による収入	13	2
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	△ 330	△ 254
そ の 他 の 支 出	△ 70	△ 8
そ の 他 の 収 入	17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,846	△ 2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86	△ 632
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 188	△ 229
長期借入金の返済による支出	△ 13	△ 38
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 340
配 当 金 の 支 払 額	△ 522	△ 644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637	△ 1,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,779	930
現金及び現金同等物の期首残高	7,971	6,192
現金及び現金同等物の期末残高	6,192	7,123

単体貸借対照表

単体貸借対照表

期 別		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)	期 別		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 及 び 預 金	4,365	4,513	支 払 手 形	355	—		
受 取 手 形	1,039	834	電 子 記 録 債 務	5,919	5,508		
電 子 記 録 債 権	2,898	3,097	買 掛 金	5,557	6,432		
売 掛 金	8,216	8,377	短 期 借 入 金	1,230	1,190		
商 品	3,195	2,549	リ ー ス 債 務	5	3		
貯 蔵 品	2	2	未 払 金	39	74		
前 渡 金	546	429	未 払 払 費 用	42	40		
前 払 費 用	20	18	未 払 法 人 税 等	344	220		
短 期 貸 付 金	3,753	3,840	未 払 消 費 税 等	19	158		
そ の 他	26	27	前 受 金	147	20		
貸 倒 引 当 金	△ 464	△ 427	預 り 金	7	9		
流 動 資 産 合 計	23,599	23,261	前 受 収 益	29	28		
固 定 資 産			賞 与 引 当 金	192	180		
			役 員 賞 与 引 当 金	87	81		
			そ の 他	79	59		
			流 動 負 債 合 計	14,058	14,007		
			固 定 負 債				
			リ ー ス 債 務	6	3		
			長 期 未 払 金	70	70		
			繰 延 税 金 負 債	106	457		
			退 職 給 付 引 当 金	307	337		
			固 定 負 債 合 計	490	867		
負 債 合 計		14,548	14,875				
純 資 産 の 部							
株 主 資 本							
資 本 金	1,181	1,181	資 本 金	1,181			
資 本 剰 余 金			資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	1,015	1,015	資 本 準 備 金	1,015			
そ の 他 資 本 剰 余 金	10	17	そ の 他 資 本 剰 余 金	17			
資 本 剰 余 金 合 計	1,025	1,032	資 本 剰 余 金 合 計	1,032			
利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	131	131	利 益 準 備 金	131			
そ の 他 利 益 剰 余 金			そ の 他 利 益 剰 余 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	88	87	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	87			
オープンイノベーション促進積立金	37	37	オープンイノベーション促進積立金	37			
別 途 積 立 金	4,821	4,821	別 途 積 立 金	4,821			
繰 越 利 益 剰 余 金	6,762	7,179	繰 越 利 益 剰 余 金	7,179			
利 益 剰 余 金 合 計	11,840	12,257	利 益 剰 余 金 合 計	12,257			
自 己 株 式	△ 221	△ 556	自 己 株 式	△ 556			
株 主 資 本 合 計	13,827	13,915	株 主 資 本 合 計	13,915			
評 価 ・ 換 算 差 額 等			評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	825	1,678	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,678			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	0	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	824	1,679	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,679			
純 資 産 合 計		14,651	純 資 産 合 計				
負 債 純 資 産 合 計		29,200	負 債 純 資 産 合 計				
資 産 合 計		29,200	資 産 合 計				
		30,470					

単体損益計算書・単体株主資本等変動計算書・剰余金の処分

単体損益計算書

期 別			期 別		
科 目			科 目		
前事業年度 〔 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日 〕			前事業年度 〔 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日 〕		
売 上 高	29,579	27,131	売 上 高	29,579	27,131
売 上 原 価	25,862	23,503	売 上 原 価	25,862	23,503
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,716	3,627	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,716	3,627
営 業 利 益	2,290	2,399	営 業 利 益	2,290	2,399
受 取 配 当 金	1,425	1,228	受 取 配 当 金	1,425	1,228
受 取 配 当 金	97	78	受 取 配 当 金	97	78
受 取 配 当 金	245	137	受 取 配 当 金	245	137
受 取 配 当 金	25	26	受 取 配 当 金	25	26
受 取 配 当 金	31	43	受 取 配 当 金	31	43
受 取 配 当 金	1	35	受 取 配 当 金	1	35
受 取 配 当 金	5	2	受 取 配 当 金	5	2
受 取 配 当 金	405	325	受 取 配 当 金	405	325
受 取 配 当 金	6	6	受 取 配 当 金	6	6
受 取 配 当 金	－	0	受 取 配 当 金	－	0
受 取 配 当 金	6	7	受 取 配 当 金	6	7
受 取 配 当 金	1,825	1,545	受 取 配 当 金	1,825	1,545
受 取 配 当 金	5	－	受 取 配 当 金	5	－
受 取 配 当 金	5	－	受 取 配 当 金	5	－
受 取 配 当 金	－	2	受 取 配 当 金	－	2
受 取 配 当 金	－	10	受 取 配 当 金	－	10
受 取 配 当 金	－	2	受 取 配 当 金	－	2
受 取 配 当 金	－	15	受 取 配 当 金	－	15
受 取 配 当 金	1,831	1,530	受 取 配 当 金	1,831	1,530
受 取 配 当 金	574	493	受 取 配 当 金	574	493
受 取 配 当 金	△ 29	△ 23	受 取 配 当 金	△ 29	△ 23
受 取 配 当 金	544	470	受 取 配 当 金	544	470
受 取 配 当 金	1,287	1,060	受 取 配 当 金	1,287	1,060
受 取 配 当 金			受 取 配 当 金		

単体株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書													
前事業年度 〔 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日 〕		株 主 資 本 等 変 動 計 算 書								評 価 ・ 換 算 差 額 等			
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益
当 期 首 残 高		1,181	1,015	5	131	89	－	4,821	6,033	△ 227	13,051	697	2
当 期 変 動 額													
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△ 1			1		－		
オ ー プ ン イ ン ベ ー シ ョ ン 促 進 積 立 金 の 積 立							37		△ 37		－		
剰 余 金 の 配 当									△ 522		△ 522		
当 期 純 利 益									1,287		1,287		
自 己 株 式 の 取 得										△ 0	△ 0		
自 己 株 式 の 処 分										5	10		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)												128	△ 3
当 期 変 動 額 合 計		－	－	5	－	△ 1	37	－	728	5	775	128	△ 3
当 期 末 残 高		1,181	1,015	10	131	88	37	4,821	6,762	△ 221	13,827	825	△ 1

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書													
当事業年度 〔 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日 〕		株 主 資 本 等 変 動 計 算 書								評 価 ・ 換 算 差 額 等			
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益
当 期 首 残 高		1,181	1,015	10	131	88	37	4,821	6,762	△ 221	13,827	825	△ 1
当 期 変 動 額													
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△ 1			1		－		
剰 余 金 の 配 当									△ 644		△ 644		
当 期 純 利 益									1,060		1,060		
自 己 株 式 の 取 得										△ 340	△ 340		
自 己 株 式 の 処 分										5	12		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)												852	2
当 期 変 動 額 合 計		－	－	7	－	△ 1	－	－	417	△ 334	88	852	2
当 期 末 残 高		1,181	1,015	17	131	87	37	4,821	7,179	△ 556	13,915	1,678	0

単体業績につきましては、売上高は27,131百万円（前期比8.3％減）、経常利益は1,545 百万円(前期比15.3％減)、当期純利益は1,060百万円(前期比17.6％減)となりました。

なお、次期の売上高は26,000百万円(前期比4.2％減)、経常利益は1,400百万円(前期比9.4％減)、当期純利益は1,000百万円(前期比5.7％減)を見込んでおります。

剰余金の処分

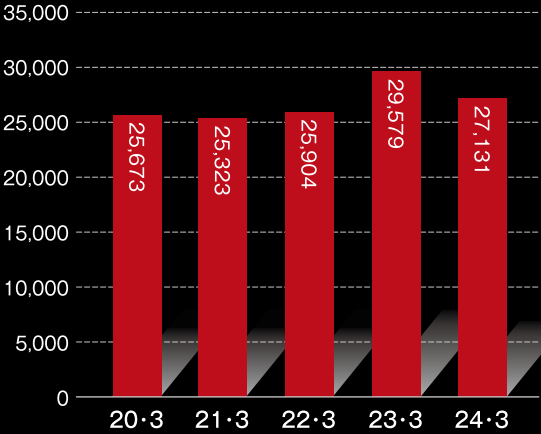
期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式 1株につき金86円
(普通配当79円、記念配当7円)
総額537,027,774円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

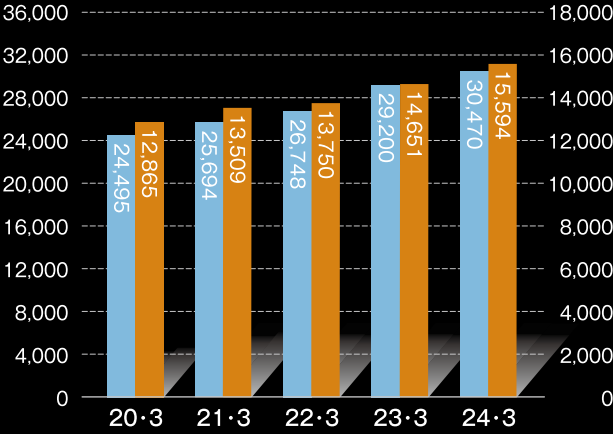
2024年6月26日

なお、中間配当金(1株につき15円)を加えた年間配当金は、1株につき101円となりました。

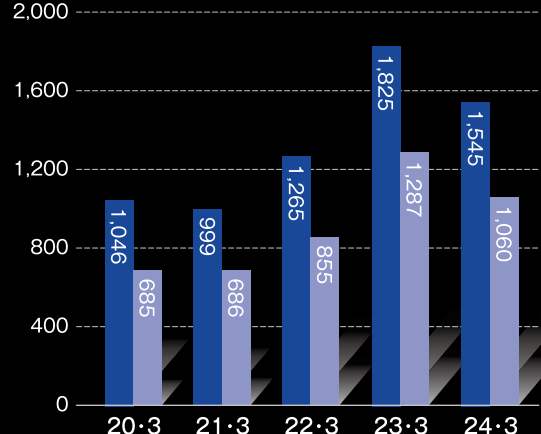
●売上高 (単位:百万円)



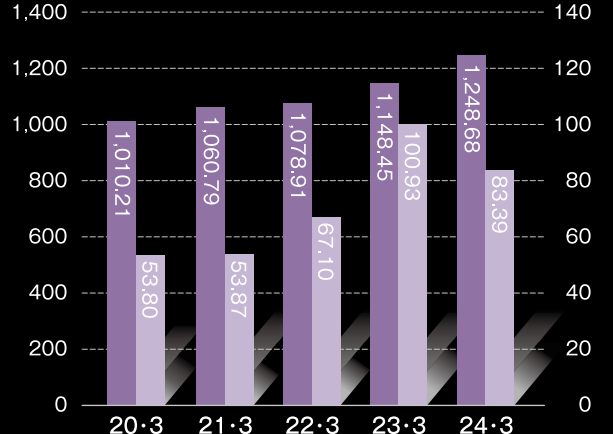
●総資産・純資産 (単位:百万円)



●経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



●1株当たり純資産・1株当たり当期純利益 (単位:円)



※2024年4月1日付の株式分割を踏まえ算定しております。

株式会社AQUAPASSを子会社化

当社は、2024年2月20日付で株式会社AQUAPASSの全株式を取得し、当社の完全子会社といたしましたのでご報告いたします。

佐賀県西松浦郡有田町に本社を置く株式会社AQUAPASSは、半導体精密部品向け超音波洗浄機や省力化機械を製造販売しており、開発、設計、製造から設置後のメンテナンスまで一貫して対応できるメーカーであります。

今回の株式取得で南陽グループにおける製造子会社は4社目となりました。今回の子会社化により、より一層製造分野の強化がはかれるとともに、当社の営業力と製造子会社の技術力を融合させることで、幅広い分野においてシナジー効果を創出できるものと考えております。

当社は、今後も引き続き、既存事業とシナジー効果が見込める製造分野をはじめとする多様な分野への進出を検討し、経営基盤の拡大をはかるためM&Aの積極的な活用を進めてまいります。



調印式記念撮影



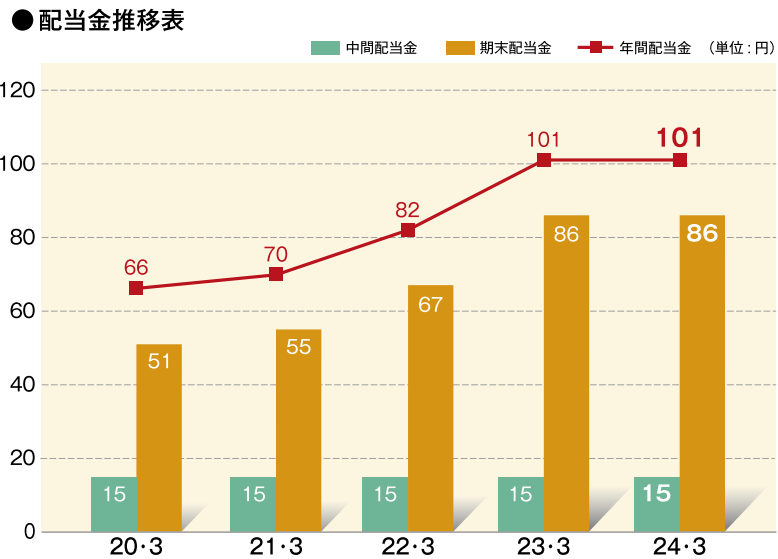
社屋の外観

設立70周年のご報告と株主還元について

当社は、2023年8月をもちまして、おかげさまで設立70周年を迎えましたのでご報告いたします。

当社は、1953年8月に設立して以来、取扱商品の拡充、海外関係会社の設立、国内企業の買収等に取り組み、市場の変化に合わせて事業活動を展開してまいりました。ここまで成長できましたのも、ひとえに、株主の皆様のご愛顧、ご支援の賜物と心より御礼申し上げます。また、2024年3月期の配当金につきましては、設立70周年を記念し1株当たり7円の記念配当を実施し、年間配当は2期連続で100円を超える水準を維持することができました。さらに、2024年4月1日付で株式分割を実施し、株式の流動性向上や、投資しやすい環境へと整備を進めるとともに、株式分割後も現行の株主優待制度の対象及び内容を維持することにより、実質的な株主優待制度を拡充しております。

当社は今後とも経営の健全性と安定性を確保しながら、さらなる事業の拡大を目指すとともに、積極的に株主の皆様への還元に努めてまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



※2024年4月1日付で株式分割を実施しておりますが、上記は株式分割前の配当金の額を記載しております。

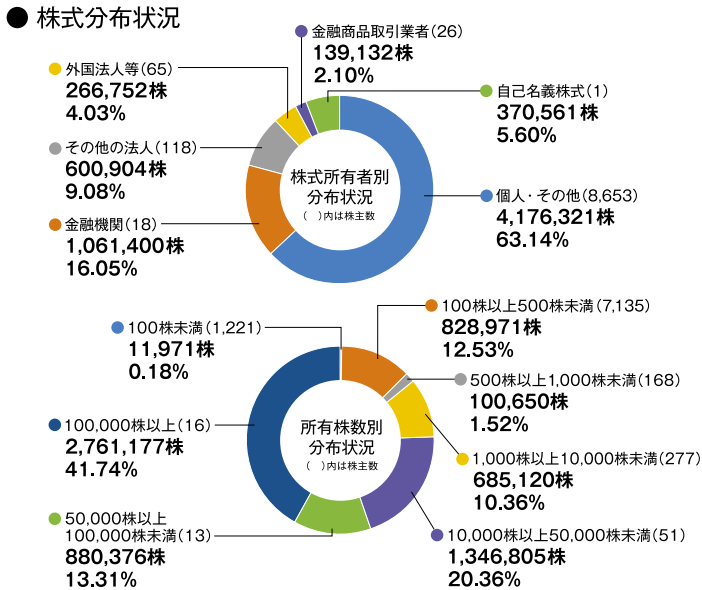
会 社 名	株式会社 南陽		
証券コード	7417		
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号		
創 業	1950年5月2日		
設 立	1953年8月1日		
業 種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル		
資 本 金	1,181,875,000円		
役 員 (2024年 6月25日現在)	代表取締役会長	武 内 英一郎	
	代表取締役社長	篠 崎 学	
	常 務 取 締 役	眞 野 耕 二	
	取 締 役	南 雲 一 紀	
	取 締 役	古 賀 貴 文	
	取 締 役	栗 田 真 欣	
	取 締 役(監 査 等 委 員)	石 川 一 郎	
	取 締 役(監 査 等 委 員)	奥 田 貫 介	
	取 締 役(監 査 等 委 員)	斧 田 み どり	
	取 締 役(監 査 等 委 員)	南 谷 敦 子	
	取 締 役(監 査 等 委 員)	漆 間 麻 紀	

- 発行可能株式総数 19,268,000株
- 発行済株式の総数 6,615,070株
- 株主数 8,881名
- 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
武 内 英 一 郎	268,134 株	4.29 %
株式会社西日本シティ銀行	215,700	3.45
株式会社三井住友銀行	214,500	3.43
小 林 敬 子	196,562	3.14
白 江 や す	180,000	2.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	163,600	2.61
株式会社福岡銀行	148,500	2.37
三 宅 貴 子	145,952	2.33
長 谷 川 猛 夫	142,444	2.28
武 内 八 郎	133,311	2.13

(注) 1.当社は、自己株式370,561株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式(370,561株)を控除して計算しております。

2024年3月31日現在	
従 業 員 数	153名（連結 508名）
関 係 会 社	株式会社 南陽レンテック
	株式会社 南陽重車輛
	共栄通信工業 株式会社
	株式会社 戸高製作所
	株式会社 エイ・エス・エイ・ビー
	株式会社 AQUAPASS
	株式会社 浜村
	南央国際貿易(上海) 有限公司
	株式会社 共立砕石所
	建南和 股份有限公司
	NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.



※2024年4月1日付で株式分割を実施しておりますが、株式の状況については株式分割前の数値を記載しております。